

デジタル時代におけるジェンダー平等に向けて ～CSW67に向けた勉強会～

2022年12月19日 19時～20時半（オンライン開催）

参加費：無料(要申込)

NWECフォーラム2022のサイトからお申込みください(12月1日～16日)

参照：https://www.nwec.jp/event/training/g_forum2022.html

デジタル時代を迎えた今、私たちは国内外の人たちと瞬時に繋がることができます。一方、サイバー暴力、アクセスから取り残される人々、アンコンシャスバイアスを強めるAI等々、課題も浮かび上がってきました。この背景には、デジタル時代を担う技術者、特にそのリーダー層に女性が少ないという理系分野での課題もあります。

このようなデジタル時代において、私たちはジェンダー平等の実現にどのように取り組んでいけばよいのでしょうか。デジタル化とジェンダー施策をテーマとしている佐野敦子さんのコーディネートで各領域の専門家からお話を伺い、参加者と共にディスカッションします。

- | | |
|--|-------|
| (1) 横浜市男女共同参画センターにおけるICTの実践 | 白藤香織氏 |
| (2) 日本における無償労働の現在と未来：
家事・育児・介護の担い手は足りるのか？ | 福田節也氏 |
| (3) ドイツから考えるデジタル時代のジェンダー平等 | 佐野敦子氏 |



白藤香織 男女共同参画センター横浜北 館長

英国イーストアングリア大学院（開発とジェンダー）修了。1998年、横浜市女性協会（当時）入職。女性の健康課題の解決や就業支援事業の担当を経て、本部事業企画課長。非正規雇用のシングル女性のための就業支援、女子中高生の理系進路選択支援事業の立ち上げを担う。国家資格キャリアコンサルタント。2020年4月より現職。



福田節也 国立社会保障・人口問題研究所企画部 第2室長

社会人口学者。博士（経済学）。大学院での研究後、ドイツ・ロストックにあるマックス・プランク人口学研究所にて研究員、厚生労働省コーホート分析専門官を経て、同所にて勤務を開始。2013年度安倍フェロー。研究テーマは、性別役割分業、同類婚、ジェンダーと出生率、世代間移転、テクノロジーによる無償労働の自動化等。



佐野敦子 東京大学大学院情報学環・BeyondAI 研究推進機構 B'AI グローバルフォーラム特任研究員

博士（社会デザイン学）。元国立女性教育会館専門職員。日独比較を軸に研究を展開し、これまでに移民の社会統合、成人教育（社会教育・生涯教育）、ジェンダー施策をテーマに扱う。民間企業でeラーニングの企画開発に従事し、並行して社会人大学院に入学。ドイツ・ボン大学への研究派遣を機に退職し、帰国後に学位取得。

主催：JAWW（日本女性監視機構） 問合せ先：office@jaww.info

発表概要

(1) 横浜市男女共同参画センターにおけるICTの実践

白藤香織 男女共同参画センター横浜北 館長

日本のIT分野で働く女性技術者の割合は2割以下。また、理工系分野の学部に進学する女性の割合もOECD諸国で最下位となっています。

女子生徒が理工系分野を選択しない理由には、女性は理系分野が苦手との保護者や教員の無意識のバイアスや、理系分野における身近な女性のロールモデルが不足していることなどが挙げられています。

横浜市男女共同参画センターの女性の就業支援事業におけるこれまでのICT（情報通信技術）を使った実践、ICTによるリスキリングや就業相談、女子生徒のICT分野の進路選択支援などの新たな取組みを紹介し、デジタル分野への女性の参画促進の必要性について考えます。

(2) 日本における無償労働の現在と未来：

家事・育児・介護の担い手は足りるのか？

福田節也 国立社会保障・人口問題研究所企画部 第2室長

世帯における無償労働（家事・育児・看護・介護等）は、人々が健康で文化的な生活を行っていく上で欠かせないものであり、学業や就業といった生産活動を支えていく上で重要な役割を担っています。日本では少子高齢化が急速に進んでおり、無償労働の主な担い手である現役世代が減少し、高齢世代が増えていくことが見込まれています。報告では、総務省が実施している生活時間調査である『社会生活基本調査』のデータを基に、2016年における日本の無償労働の実態について示すとともに、未来の日本において世帯における家事・育児・介護のニーズを満たすことができるのか、シミュレーションを行い、その結果を提示します。少子高齢化が進む日本において、テクノロジーの活用やジェンダー平等の推進が不可欠であることをデータに基づき議論します。

(3) ドイツから考えるデジタル時代のジェンダー平等

佐野敦子 東京大学大学院情報学環・BeyondAI 研究推進機構
B'AI グローバルフォーラム特任研究員

「デジタル世界でも男女同権を標準化する」という目標がドイツ連邦政府初の男女平等戦略で2020年に示されました。その目標は、女性の経済的自立や、デジタル時代における男女の公正な無償労働の分担の実現も含まれます。こうしたデジタル時代を意識したジェンダー施策の背景には、国のデジタル化施策を「ジェンダーの視点がない」と批判的に捉え、国際社会の動向に反応して要求を続けてきた女性運動の積み重ねがありました。女性運動のポジションペーパーや政策提言等をもとに、政府の戦略提示に至るまでの変遷と、どのような「イノベーション」がジェンダー平等実現に向けて企図されているかを読み解きます。そして、デジタル時代の日本のジェンダー施策について考える参加者とのディスカッションにつなげます。